



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <https://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日下部 均 (TEL) 03-3222-6311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,125	11.0	1,457	149.1	1,575	97.2	1,176	40.3
2026年3月期第1四半期	10,026	0.5	585	6.9	799	△14.9	838	4.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,574百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 30百万円 (△97.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.45	—
2026年3月期第1四半期	16.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	81,196	65,892	78.9	1,330.37
2026年3月期	79,203	64,133	78.5	1,292.35

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 64,033百万円 2026年3月期 62,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	9.4	2,500	151.9	2,700	96.9	1,900	25.1	39.47
通期	45,500	8.4	5,000	108.0	5,300	58.4	3,700	84.1	76.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	48,430,000株	2026年3月期	48,430,000株
2027年3月期1Q	297,687株	2026年3月期	293,501株
2027年3月期1Q	48,134,921株	2026年3月期1Q	50,403,077株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結財務指標	8
(2) 販売の状況	8
期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、各種政策による効果で雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策、物価上昇の継続、為替変動など不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、新たな「中期経営計画2030」に掲げる「電子・半導体分野を中核とした成長事業の加速」、「選択と集中による収益構造改革と利益率向上」、「将来成長を支える開発力・人材・経営基盤の強化」の3つの重点施策に基づき、各種施策を進めております。

当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界では、AI関連投資や先端半導体需要を背景に堅調な需要が継続し、新たな用途を加え、関連工具の売上高は前期に比べ増加しました。輸送機器業界では、自動車生産はハイブリッド車を中心に堅調に推移しました。また、海外における商用車需要が伸び関連工具需要は回復が進みました。航空機業界においても需要増加により自動車業界用途と合わせ関連工具の売上高は前期に比べ増加しました。機械業界では、先端半導体に使用する電子部品基板加工用工具に関連する需要が前期に続き堅調に推移しました。また半導体装置や半導体製造工程で使うセラミックス製品加工用工具の需要が大きく伸び、関連工具の売上高は前期に比べ増加しました。石材・建設業界では、海外での資源探査用工具の需要停滞が続きました。また、国内では道路・建設業界での大規模工事向け需要が低調に推移したことにより、関連工具の売上高は前期に比べ減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,125百万円(前年同期比11.0%増)となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加え、退職給付費用の減少などもあり、営業利益1,457百万円(前年同期比149.1%増)、経常利益1,575百万円(前年同期比97.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,176百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

今後も、AI関連投資や先端半導体用途から派生する新たな電子・半導体用工具の拡販を中心に業績向上を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,992百万円増加し、81,196百万円となりました。主な変動内容は、投資有価証券の増加2,448百万円、受取手形及び売掛金の増加550百万円、現金及び預金の減少1,069百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、15,304百万円となりました。主な変動内容は、賞与引当金の増加427百万円、退職給付に係る負債の増加108百万円、未払法人税等の減少487百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,758百万円増加し、65,892百万円となりました。主な変動内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,176百万円、剰余金の配当による減少726百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,914百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)および通期の見通しにつきましては、2026年5月15日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期第2四半期(累計)および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,077	15,007
受取手形及び売掛金	10,757	11,308
有価証券	79	76
商品及び製品	3,724	3,721
仕掛品	1,829	2,010
原材料及び貯蔵品	3,814	4,024
その他	656	884
貸倒引当金	△96	△62
流動資産合計	36,841	36,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,905	12,848
機械装置及び運搬具（純額）	5,662	5,508
土地	6,640	6,640
その他（純額）	1,235	1,144
有形固定資産合計	26,443	26,140
無形固定資産	1,057	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	13,252	15,701
その他	1,620	1,323
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	14,861	17,009
固定資産合計	42,362	44,227
資産合計	79,203	81,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,733	1,733
短期借入金	44	46
未払法人税等	1,036	548
賞与引当金	1,020	1,447
事業構造改善引当金	17	17
資産除去債務	161	161
その他	2,699	2,529
流動負債合計	6,712	6,484
固定負債		
長期借入金	4,500	4,500
退職給付に係る負債	2,173	2,281
資産除去債務	59	117
株式給付引当金	213	223
その他	1,411	1,696
固定負債合計	8,357	8,820
負債合計	15,070	15,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,154	7,154
利益剰余金	42,581	43,032
自己株式	△217	△223
株主資本合計	53,620	54,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,249	5,164
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	3,303	3,041
退職給付に係る調整累計額	1,849	1,576
その他の包括利益累計額合計	8,588	9,968
非支配株主持分	1,924	1,858
純資産合計	64,133	65,892
負債純資産合計	79,203	81,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,026	11,125
売上原価	7,170	7,332
売上総利益	2,856	3,793
販売費及び一般管理費		
販売費	1,458	1,442
一般管理費	812	892
販売費及び一般管理費合計	2,271	2,335
営業利益	585	1,457
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	38	37
為替差益	107	89
持分法による投資利益	20	—
その他	33	9
営業外収益合計	227	156
営業外費用		
支払利息	1	18
支払手数料	4	0
持分法による投資損失	—	13
その他	8	7
営業外費用合計	13	39
経常利益	799	1,575
特別利益		
固定資産売却益	266	—
投資有価証券売却益	47	—
特別利益合計	313	—
特別損失		
減損損失	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	1,112	1,564
法人税、住民税及び事業税	383	494
法人税等調整額	△130	△124
法人税等合計	252	370
四半期純利益	860	1,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	838	1,176

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	860	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	1,914
為替換算調整勘定	△870	40
退職給付に係る調整額	△1	△274
持分法適用会社に対する持分相当額	△356	△301
その他の包括利益合計	△830	1,379
四半期包括利益	30	2,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	2,592
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	820百万円	808百万円
のれんの償却額	6 "	6 "

3. 補足情報

(1) 連結財務指標

		第107期 第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	第108期 第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	第107期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	第108期 予想 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)
売上高営業利益率	(%)	5.8	13.1	5.7	11.0
売上高経常利益率	(%)	8.0	14.2	8.0	11.6
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	1.1	1.5	2.6	—
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	1.4	1.9	3.2	—
設備投資総額	(百万円)	800	512	2,726	3,000
有形固定資産の減価償却実施額	(百万円)	804	792	3,414	3,500
研究開発費	(百万円)	632	643	2,568	2,700
従業員数	(名)	2,085	2,065	2,040	—

※上記の設備投資総額とは別に、ERP投資総額として、第108期第1四半期は157百万円、第107期は766百万円の実績があり、第108期予想は1,660百万円を予定しております。

(2) 販売の状況

I 連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第107期 第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		第108期 第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		第107期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		第108期 予想 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	4,078	40.7	4,594	41.3	16,978	40.4	18,900	41.5
輸送機器	2,288	22.8	2,593	23.3	9,632	22.9	10,400	22.9
機械	2,411	24.1	2,889	26.0	10,373	24.7	11,600	25.5
石材・建設	954	9.5	862	7.7	3,885	9.3	3,700	8.1
その他	293	2.9	185	1.7	1,113	2.7	900	2.0
合計	10,026	100.0	11,125	100.0	41,983	100.0	45,500	100.0

II 連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第107期 第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		第108期 第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		第107期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		第108期 予想 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	4,683	46.7	5,431	48.8	19,512	46.5	22,300	49.0
アジア・オセアニア								
台湾	676	6.8	713	6.4	2,889	6.9	2,800	6.2
中国	1,206	12.0	1,211	10.9	4,928	11.7	4,800	10.5
その他	1,562	15.6	1,759	15.8	6,819	16.2	7,100	15.6
欧州	1,152	11.5	1,146	10.3	4,330	10.3	4,700	10.3
北米	435	4.3	482	4.4	2,172	5.2	2,100	4.6
その他	310	3.1	379	3.4	1,331	3.2	1,700	3.8
合計	10,026	100.0	11,125	100.0	41,983	100.0	45,500	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

旭ダイヤモンド工業株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

阿 部 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

荒 井 清 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. X B R LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。